

令和 7 年 6 月定例会

予算決算委員会資料
(教 育 委 員 会)

学びの多様化学校設置検討経費について

1 事業目的

学校に通うことが困難な不登校児童生徒が柔軟に学ぶことができる「学びの多様化学校」の令和9年度の開校に向け、検討委員会の設置やニーズ調査等を行う。

2 事業内容

- ・学識経験者や医師、臨床心理士等を委員とする検討委員会を設置し、設置の方向性や教育課程等について協議する。
- ・ニーズ調査および先行導入自治体の視察を行い、検討委員会の協議に生かす。

3 事業費

(千円)

事項	事業費	左の内訳	
		国補助金	一般財源
R 7 検討委員会、視察	283	94	189
R 8 施設改修費(※)、検討委員会、視察	23,424	77	23,347
R 9 学校管理費、運営コーディネーター	30,003	954	29,049

(※)旧下北手小で試算

- ・小学校3クラス、中学校3クラスの計6クラス、児童生徒数60人の小・中併設校を想定している。

4 開校までの予定

令和7年度	9月	視察（八王子市高尾山学園、岐阜市立草潤中学校）
	10月～1月	設置検討委員会開催（2回）、ニーズ調査実施
令和8年度	6月～9月	設置準備委員会開催（2回）、視察
	12月	プレオープンスクール開催
	1月	転入学説明会開催
	3月	教職員研修会開催
令和9年度	4月	開校

校内教育支援センター支援員配置事業について

1 事業目的

不登校児童生徒等の登校支援や、教室での学習が困難な状況にある児童生徒の学びの場を確保するため、市立小学校の校内教育支援センターに、学習支援や生活支援、学級担任等との連絡調整等を行う専任の支援員を配置する。

2 事業内容

- ・学級担任以外の教員が少なく、校内教育支援センターを利用する児童を支援することが困難である小学校への配置を進める。
- ・令和7年度は、小学校8校（築山小、牛島小、旭川小、高清水小、勝平小、大住小、飯島南小、御所野小）、中学校1校（秋田北中(※)）に支援員を配置する。

(※)秋田北中は、支援員を配置していた県の事業が終了し、教育相談を担当する教員の加配措置もなかったことから、今年度のみ特例的に配置する。

3 事業費

(千円)

事項	事業費	左の内訳		
		国補助金	県補助金	一般財源
校内教育支援センター支援員配置	12,687	1,206	2,169	9,312

※本事業は、国の教育支援体制整備事業費補助金ならびに県の校内教育支援センター支援員配置事業費補助金の対象となる。

- ・令和7年度：週25H×28週×9人
- ・国・県補助金の対象期間は、当該校への配置から3年以内とされており、3年経過後は一般財源での対応が必要となる。
- ・今後、段階的に支援員の増員を図り、全ての小学校への支援員配置を目指す。

4 今後の予定

- ・令和7年7月 募集広告を広報に掲載
新規採用面接
- 8月 配置校に決定通知送付
勤務開始

学校給食費に係る物価高騰への対応について

1 事業概要

本市では、令和6年度に学校給食費を改定し、改定による増額分を市が負担することで保護者の負担軽減を図っている。

しかしながら、改定以降も米飯の大幅な価格上昇や予想を超える物価高騰が続いており、現行の給食費では、適正な栄養価と量を確保した給食の提供が困難な状況であることから、食材購入費の不足相当額について、6月補正予算で増額するものである。

2 事業内容

(1) 事業費 110,178千円

※物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する。

(2) 算定内訳

区分	項目	R7当初単価 (a)	R7見込単価 (b)	増額分 (c)=(b)-(a)	上昇率 (d)=(c)/(a)
小学校	主食	64 円	73 円	9 円	14.1 %
	牛乳	67 円	72 円	5 円	7.5 %
	副食	184 円	197 円	13 円	7.1 %
	計	315 円	342 円	27 円	8.6 %
中学校	主食	73 円	86 円	13 円	17.8 %
	牛乳	67 円	72 円	5 円	7.5 %
	副食	230 円	246 円	16 円	7.0 %
	計	370 円	404 円	34 円	9.2 %

区 分	増額分 (c)	人 数 (e)	喫食数 (f)	食材購入費不足額 (g)=(c)×(e)×(f)
小学校児童	27 円	13,045 人	190 日	66,920,850 円
中学校生徒	34 円	6,696 人	190 日	43,256,160 円
合 計				110,177,010 円